

資料番号	地域 1
------	------

令和 6 年 8 月 19 日	
担当課 総務局財政課	地域政策局市町行財政課
担当者 課長 星野	課長 末平
内 線 2290	2599

## 令和 6 年度 普通交付税について

### 1 要旨・目的

令和 6 年度普通交付税の額が決定したので、広島県及び県内市町の普通交付税総額について報告する。

### 2 現状・背景

普通交付税は、地域間の財源の不均衡を調整し、財源を保証するため、地方交付税法第 10 条の規定に基づき、基準財政需要額に対する財源不足額に見合いの額として算定され、交付されることとなっている。

### 3 概要

#### (1) 交付対象

県及び市町

#### (2) 交付年度

令和 6 年度

#### (3) 交付状況

- ・ 県分の普通交付税総額は、高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費の増や、こども・子育て政策の強化に係る経費の増などにより基準財政需要額が増となったものの、算定基準となる前年度の法人関係税の増などにより基準財政収入額がそれを上回る増となった結果、前年度比 2.8%の減となっている。
- ・ 市町分の普通交付税総額は、こども・子育て政策の強化に係る経費の増などによる基準財政需要額の増が、市町村民税（法人税割）や固定資産税（土地）の増などによる基準財政収入額の増を上回った結果、前年度比 1.2%の増となっている。

#### (4) 普通交付税総額詳細

別紙のとおり

## 1 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）

## (1) 県分

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	506,869	503,609	3,260	0.6
基準財政収入額 B	311,226	302,317	8,909	2.9
<b>普通交付税総額 A-B</b>	<b>195,643</b>	<b>201,292</b>	<b>▲5,649</b>	<b>▲2.8</b>
普通交付税額	190,098	189,471	627	0.3
臨時財政対策債	5,545	11,821	▲6,276	▲53.1

## (2) 市町分

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	増減額 c (a-b)	増減率 c/b
基準財政需要額 A	695,553	685,235	10,318	1.5
基準財政収入額 B	453,902	446,427	7,475	1.7
<b>普通交付税総額 A-B</b>	<b>241,651</b>	<b>238,808</b>	<b>2,843</b>	<b>1.2</b>
普通交付税額	231,246	217,283	13,963	6.4
臨時財政対策債	10,405	21,525	▲11,120	▲51.7

※ 百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。

※ R5の数値は、当初算定の額を記載している。

## 2 普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）の推移

(単位：百万円、%)

年度	県 分			市 町 分			主な増減要因
	普通交付税 総額	増減額	増減率	普通交付税 総額	増減額	増減率	
R6	195,643	▲5,649	▲2.8	241,651	2,843	1.2	(県分) 法人関係税の増 (市町分) こども・子育て政策の強化に係る経費の増、税収増
R5	201,292	▲13,042	▲6.1	238,808	▲1,784	▲0.7	(県分) 法人関係税の増 (市町分) 光熱費高騰に係る経費の増、税収増
R4	214,334	▲48,070	▲18.3	240,591	▲26,279	▲9.8	(県分) 公債費の減、法人関係税の増 (市町分) 包括算定経費の減、税収増
R3	262,404	45,467	21.0	266,872	29,482	12.4	(県分) 地域デジタル社会推進費の増 法人関係税の減 (市町分) 地域デジタル社会推進費の増、税収減
R2	216,937	7,519	3.6	237,390	▲1,772	▲0.7	(県分) 幼児教育・保育の無償化 (市町分) 税収増、幼児教育・保育の無償化

### 3 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

(単位: 百万円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度増減						普通交付税総額の主な増減理由
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	普通交付 税総額 C (A-B)	基準財政 需要額 a	基準財政 収入額 b	普通交付 税総額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税総額		
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c	
広島市	297,621	220,704	76,917	292,560	216,685	75,876	5,061	1.7	4,019	1.9	1,041	1.4	需要 収入 子ども子育て費、包括算定経費の増 地方特例交付金(定額減税)、固定資産税(土地)の増
呉市	48,456	27,508	20,948	48,258	27,646	20,612	198	0.4	▲ 138	▲ 0.5	336	1.6	需要 収入 子ども子育て費、包括算定経費の増 市町村民税(所得割)、地方消費税交付金の減
竹原市	6,700	4,424	2,276	6,528	4,578	1,951	172	2.6	▲ 154	▲ 3.4	325	16.7	需要 収入 子ども子育て費、補正予算償還費の増 固定資産税(償却資産)、市町村民税(所得割)の減
三原市	24,077	12,861	11,216	23,953	12,755	11,198	124	0.5	106	0.8	18	0.2	需要 収入 子ども子育て費、災害復旧費の増 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(法人税割)の増
尾道市	32,032	16,888	15,144	32,009	16,605	15,405	23	0.1	283	1.7	▲ 261	▲ 1.7	需要 収入 子ども子育て費、包括算定経費の増 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(法人税割)の増
福山市	92,373	68,703	23,670	90,283	68,036	22,247	2,090	2.3	667	1.0	1,423	6.4	需要 収入 子ども子育て費、合併特例償還費の増 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(法人税割)の増
府中市	10,640	4,852	5,788	10,528	4,691	5,836	112	1.1	161	3.4	▲ 48	▲ 0.8	需要 収入 子ども子育て費、過疎対策事業償還費の増 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(法人税割)の増
三次市	20,428	7,068	13,360	20,344	7,067	13,277	84	0.4	1	0.0	83	0.6	需要 収入 子ども子育て費、過疎対策事業償還費の増 地方特例交付金(定額減税)、森林環境譲与税の増
庄原市	16,890	4,486	12,404	16,744	4,409	12,335	146	0.9	77	1.7	69	0.6	需要 収入 子ども子育て費、過疎対策事業償還費の増 地方特例交付金(定額減税)、森林環境譲与税の増
大竹市	6,580	4,732	1,848	6,496	4,590	1,906	84	1.3	142	3.1	▲ 58	▲ 3.0	需要 収入 子ども子育て費、東日本大震災全国緊急防災施設償還費の増 地方特例交付金(定額減税)、固定資産税(償却資産)の増
東広島市	39,595	34,680	4,915	38,628	33,154	5,474	967	2.5	1,526	4.6	▲ 559	▲ 10.2	需要 収入 子ども子育て費、補正予算償還費の増 地方特例交付金(定額減税)、固定資産税(償却資産)の増
廿日市市	26,610	15,493	11,117	26,075	15,237	10,837	535	2.1	256	1.7	280	2.6	需要 収入 子ども子育て費、包括算定経費の増 地方特例交付金(定額減税)、固定資産税(土地)の増
安芸高田市	11,041	3,834	7,207	11,158	3,781	7,377	▲ 117	▲ 1.0	53	1.4	▲ 170	▲ 2.3	需要 収入 子ども子育て費の増、社会福祉費、下水道費の減 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(法人税割)の増
江田島市	8,163	2,536	5,627	8,224	2,497	5,728	▲ 61	▲ 0.7	39	1.6	▲ 101	▲ 1.8	需要 収入 子ども子育て費の増、社会福祉費、生活保護費の減 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(法人税割)の増
府中町	9,417	7,016	2,401	9,080	6,865	2,214	337	3.7	151	2.2	187	8.4	需要 収入 子ども子育て費、包括算定経費の増 地方特例交付金(定額減税)、固定資産税(土地)の増
海田町	6,038	4,687	1,351	5,764	4,619	1,145	274	4.8	68	1.5	206	18.0	需要 収入 子ども子育て費、包括算定経費の増 地方特例交付金(定額減税)、固定資産税(土地)の増
熊野町	5,279	2,557	2,722	5,188	2,523	2,665	91	1.8	34	1.3	57	2.1	需要 収入 子ども子育て費、人口減少対策特別対策事業費の増 地方特例交付金(定額減税)、株式等譲渡所得割の増
坂町	3,605	2,126	1,479	3,555	2,052	1,504	50	1.4	74	3.6	▲ 25	▲ 1.7	需要 収入 子ども子育て費、災害復旧費の増 市町村民税(法人税割)、地方特例交付金(定額減税)の増
安芸太田町	4,674	925	3,749	4,607	894	3,712	67	1.5	31	3.5	37	1.0	需要 収入 子ども子育て費、林野水産行政費の増 森林環境譲与税、地方特例交付金(定額減税)の増
北広島町	8,625	3,273	5,352	8,615	3,147	5,467	10	0.1	126	4.0	▲ 115	▲ 2.1	需要 収入 子ども子育て費、林野水産行政費の増 地方特例交付金(定額減税)、市町村民税(所得割)の増
大崎上島町	3,970	1,156	2,814	3,946	1,167	2,779	24	0.6	▲ 11	▲ 0.9	35	1.3	需要 収入 子ども子育て費、過疎対策事業償還費の増 市町村民税(所得割)、地方消費税交付金の減
世羅町	6,736	2,150	4,586	6,684	2,157	4,527	52	0.8	▲ 7	▲ 0.3	59	1.3	需要 収入 子ども子育て費、合併特例償還費の増 市町村民税(所得割)、地方消費税交付金の減
神石高原町	6,002	1,245	4,757	6,007	1,272	4,734	▲ 5	▲ 0.1	▲ 27	▲ 2.1	23	0.5	需要 収入 子ども子育て費の増、社会福祉費、臨時財政対策償還費の減 市町村民税(所得割)、地方消費税交付金の減
計	695,553	453,902	241,651	685,235	446,427	238,808	10,318	1.5	7,475	1.7	2,843	1.2	
広島市を除く	397,932	233,197	164,734	392,675	229,742	162,932	5,257	1.3	3,455	1.5	1,802	1.1	

※百万円単位で四捨五入しているため、計等において一致しない場合がある。  
 ※基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を含む。